

上田市教育委員会 4 月定例会会議録

1 日 時

平成 28 年 4 月 20 日（水） 午後 3 時 8 分から午後 4 時 44 分まで

2 場 所

上田駅前ビルパレオ 5 階 上田市教育委員会 第一会議室

3 出席者

○ 委 員

教 育 長	小林 一雄
教育長職務代理者	城下 敦子
委 員	山崎 順子
委 員	寺島 滋
委 員	北沢 秀雄

○ 説 明 員

中村教育次長、浪方教育参事、小野沢教育総務課長、小井戸学校教育課長、小林生涯学習課長、宮崎人権同和教育政策幹、浅野文化振興課長、滝沢スポーツ推進課長、石井丸子地域教育事務所長、清水真田地域教育事務所長、清住武石地域教育事務所長、村山第一学校給食センター所長、黒岩第二学校給食センター所長、池内丸子学校給食センター所長、竜野中央公民館長、水野西部公民館長、滝沢城南公民館長、倉澤上野が丘公民館長、土屋塩田公民館長、大滝川西公民館長、山崎上田図書館館長、飯島上田情報ライブラリー館長、倉澤上田博物館長

1 あいさつ 職員紹介

2 〈協議事項〉

(1) 平成28年度教育委員会の主な政策課題について（教育総務課）

○ 資料1により中村教育次長説明（要旨）

今年度の教育委員会の主な政策課題の案として、一つ目は少子化による学校の小規模化への対応ということで今後、児童生徒数が減っていく中で学校の規模、どんな形でこれから教育を進めるのか検討をしてみたい。また、有識者による検討組織の設置も考えていきたい。次に、第2期上田市教育支援プランの推進で、PDCAサイクルによって評価、検証を行うこと、特に教育委員会内部の連携、市長部局との連携を引き続き行っていきたいと考えている。3つ目の教育委員会組織のあり方で市長部局との連携も踏まえ文化、スポーツ部門をどうするか、あるいは教育委員会の二部制、学校給食の担当課等を今後つくっていくか検討が必要である。4つ目は信州型コミュニティスクールの推進である。昨年度小中学校18校が信州型コミュニティスクールとしてできた。特にコーディネーターについての養成、配置、あるいは市民参加協働部のほうで行っているまちづくり組織との連携を図っていきたい。次に、スポーツ施設整備基本構想の策定で公共施設マネジメント基本方針との整合を図りながら今年度中に策定をしてみたい。6つ目のこれからの図書館のあり方で、『第二次上田市図書館基本構想』策定にあたっての基本的な考え方に基づいた整備、運営を図っていく。7つ目は郷土の文化・歴史、偉人の業績等を知る機会の創出ということで、今年度は特に『ふるさと人物伝』の作成をしていきたいと考えている。最後の8つ目は学校給食施設の整備に向けた検討である。方針が示されたので教育委員会内部で例えば栄養士等、現場の職員を含めた組織の設置、施設運用方針の検討を行いながら公共施設マネジメント基本方針との整合を図っていきたい。

○ 質疑

小林教育長

順序的にはある程度重いものから並べてあるということでしょうか。

中村教育次長

はい。

城下委員

優先順位で1番から8番までということか。

中村教育次長

教育委員会の課題として順番を付けた。この案でよろしいかということも踏まえ案ということでお示しした。全部ではないが、総合教育会議で議題としてあがってくる。

城下委員

重点目標とリンクしてくるということだが、優先順位をつけて重い順にというのも1番は力をいれてやるが、8番は軽くでいいのかという話しになる。目標管理のほうでリンクしている分についてはきちんと追っかけてみていくわけでどれも進めていくべきでいいと思う

が、優先順位の重い順でというのが気になった。

中村教育次長

重点目標のほうは課ごとになっている。教育支援プランの1番というような位置付けでどれを優先するかはなかなか難しい部分がある。

城下委員

1から8のなかで重点目標のなかに落とし込めていないものもある。それが手付かずで浮いている状態のままおいていかれないようにということはお願したい。

○ 全委員 了承

(2) 平成28年度重点目標について（教育総務課）

○ 資料2により小野沢教育総務課長説明（要旨）

平成28年度重点目標について、資料2で掲げている1から5について今回、教育委員会事務局重点目標という形で設定させていただきたい。まず、上田市教育支援プランの推進で学校教育課のほうからご説明する。

○ 資料2「上田市教育支援プラン」の推進により小井戸学校教育課長説明（要旨）

①として学力の定着・向上のなかで家庭学習の充実を考えている。今年度中に学力向上委員会で「私の家庭学習ノート（仮称）」を作成していき、小学校低学年用、高学年用、中学校用と3つのパターンを考えている。②として英語教科化への対応とコミュニケーション能力の充実である。平成32年度からの小学校英語教科化に向け、今年度からお願いした英語の指導主事1名を中心とし、まずは現状の分析、課題の洗い出し、それから前年度までのスケジュール的な部分の調整、ALTの活用について検討していく。③は特別な支援を要する児童生徒への支援で、今年度から3カ年計画で全小中学校にタブレットパソコンを配備していく。今年度は小学校8校、中学校3校に導入し、順次計画的に進めていく。④は地域とともにある学校づくりで地域の教育力を活用し、体験の機会の提供といった開かれた学校づくりの仕組みの取り組みである。信州型コミュニティスクールで平成29年度末に100%という県の目標にあわせ生涯学習課、公民館とも連携しながらコーディネーター、ボランティアの育成を進めていく。⑥として放課後児童対策の充実である。年度内にトットの家の改築事業を完了させる。また放課後児童支援員の処遇改善として一時金の支給を今年度から始めていき支援員の長期雇用につなげていきたい。

○ 資料2「上田市教育支援プラン」の推進、「学校施設の耐震化推進と教育環境の整備」

により小野沢教育総務課長説明（要旨）

上田市教育支援プラン推進のなかの⑤学校給食施設の整備に向けた検討で基本的には、食育の推進という流れのなかで学校給食施設の整備という形でこのなかに位置付けられている。内部検討組織を設置し、施設及び運用方法について検討を進めていきたい。引き続き、地元の小中学校の保護者の皆さまに説明させていただきなかで事務的には、実現に向けた検討を今年度1年かけて進め、できれば28年度の市の実施計画に載せたいと考えている。続いて、①学校施設の耐震化推進と教育環境の整備で平成27年度でひと通り耐震化は終了予定であったが、様々な事情から繰り越した分がある。すべて28年度で完了し、校舎、屋体、非構造部材とも達成率100%を目指していく。次に②の小中学校施設・設備の計画的な改修と

日常的な営繕の充実で、引き続き老朽化した箇所については日常的な営繕工事を実施していき、小学校シャワー施設設置工事については西小など5校の保健室に設置していきたい。③の上田市公共施設マネジメント基本方針に基づく学校施設のあり方の検討については、新しく今年度から記載した。教育委員会の政策課題の案としては少子化による学校小規模化による対応である。いきなり検討というのはなかなか難しいが今年度中に検討委員会の設置や有識者会議の設置も含め学校施設のあり方について1年間かけて検討していきたい。

○資料2「文化遺産の継承・活用と文化芸術活動の充実」により浅野文化振興課長説明（要旨）

①として、市民や文化団体との連携・協働による文化事業の推進と人材育成の充実ということで、一般の方、また子どもたちへの文化事業の提供である。例年の事業内容となっているが継続していく。上田城跡能やうえだ城下町映画祭は20回記念でなおかつ、合併10周年記念事業として位置付けられていて企画内容が充実していくと思われる。②史跡等整備推進と文化財の保護と活用で、これも継続して行っているものである。とりわけ上田城跡の公開発掘調査で、具体的には旧市民会館の一角を中心に観光客の皆さんにもご覧いただけるようにしたい。また文化財の文化祭事業も今年度も継続してやっていく。③郷土の文化・歴史、偉人の業績等を知る機会の創出ということで、大河ドラマにあわせて引き続き博物館等で企画展を実施していく。また、ふるさと上田人物伝も作成する。④「上田市歴史文化基本構想」の策定事業で28年度から3年かけて実施していきたい。次の目標である日本遺産として認定を受けていきたい。

○資料2「生涯学習の推進による地域の教育力の醸成」により小林生涯学習課長・

宮崎人権同和教育政策幹説明（要旨）

①として社会教育施設の計画的な整備で西部公民館の建替推進については、今年度は公民館本体の建設と外構の実施設計を行う。また神川地区公民館の整備に向けた検討については、用地を取得するとともに、地域住民や関係部局との調整、検討を進めながら実施設計を行ってまいりたい。上田図書館の整備に向けた検討では、今後も関係部局等と引き続き調整、検討をしながら基本構想の策定に着手していく。②地域と連携した学校を支援する取り組みの推進は信州型コミュニティスクールを支援するために地域の教育力を活用し、公民館を核とした地域ぐるみで子どもたちを育てていく取り組みをさらに進めてまいりたい。③人権同和教育・啓発の推進で上田市人権施策基本方針に基づく人権同和教育の推進、人権同和教育に関する講演会・研修会の実施である。今年度は研修会等の参加者数にとられることなく、より人権同和教育を推進するために各種団体、地域の人権同和教育のリーダーとなるべき人材の育成等を目的とした担当者研修会に取り組み、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指す。

○資料2「生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備」により滝沢スポーツ推進課長説明（要旨）

①体育施設使用料の統一で新規項目になっている。消費税が上がるのに合わせ平成28年12月議会に上程し、平成29年4月から使用料改定をしていきたい。②のスポーツ施設整備の推進は、スポーツ施設整備基本構想の検討案は作成してきた。公共施設マネジメント基本方針との整合を図り、関係団体と協議し、基本構想を今年度中に策定する。③の市民のスポーツへの関心や参加意欲の促進で今年度については特に総合型地域スポーツクラブの活動支援で市内4団体の情報共有と事業連携を図るための組織設立を支援していきたい。

○質疑

寺島委員

学校施設の耐震化推進のところ、耐震化はほぼ完了している。耐震化という表題は違和感がある。改築事業のほうが表現的にはいいのではないか。

小野沢教育総務課長

改築等推進に表現を改めたい。

城下委員

教育環境の整備で、修繕や日常的な営繕の充実は実施していくのが当然で、あえて重点目標管理シートのなかに重点目標として入れるのか。

小野沢教育総務課長

学校施設の耐震化は27年度までに早急に進めなければいけない課題であり重点目標のなかに取り入れてきた経過がある。耐震化と日常的な営繕については、基本的には残った部分をやるだけで日常的な営繕については当然やるべきことである。今年度は公共施設マネジメント基本方針の方向性が出てきてこれが実は教育委員会の主な政策課題のなかでも一番上に掲げてある。これについては市長部局の行政財政改革や公共施設マネジメントの方向性のなかでもかなり今後言われてくる部分である。教育施設の整備、教育環境の整備はある程度重点目標に掲げておいたほうが今後、実施計画に登載するうえで、教育委員会としてかなり重く考えているとアピールしておいたほうがやりやすい部分が出てくるので、順番としては考えなければいけないと思うが、教育環境の整備という項目は入れておいたほうがよいかと思う。

城下委員

③学校施設のあり方の検討に特化したほうがいいのではないか。

小野沢教育総務課長

③学校施設のあり方の検討を①に持ってくるようにしたい。

山崎委員

全体の資料のなかで、第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付けとあるが、これは今回掲げたものか。

中村次長

第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムは今年度から始まるということで、このシート自体は行政改革推進室で作成しているシートであり、新たにこれは入れたということである。

山崎委員

そこに、文章が入っているものと入っていないものがある。それはどうしてか。

中村次長

今回、重点目標に載っているものがすべて行革大綱に載っているものではない。アクション

ンプログラムについては、本来3月末までに策定しなければいけないが若干、4月にずれ込んでいる。現在、各課で具体的なアクションプログラムをつくっている。教育委員会が先になってしまったがなかにはこの欄に入っている部分もある。

寺島委員

関連して4ページの文化振興の分野で、アクションプログラムのところに記載されている市民満足度を向上させる人・組織の改革、行政組織の見直しというのと、文化遺産の継承・活用は違和感がある。

浅野文化振興課長

内部で調整させてほしい。

山崎委員

今回、この第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付けの部分は重い部分ではないということか。

中村次長

はい。

小野沢教育総務課長

主幹課長会議で第三次行革大綱に基づくアクションプログラムについて、つくり直すよう総務部から指示がきている。またそれに基づいて該当する部分が変わってくると思うので、今回は下の部分だけご確認いただければと思う。

城下委員

2ページの教育支援プランの推進で、重点目標管理シートに①から⑥までであるがいろいろやっている事業のなかでの6つということで、このほかにもあるということでしょうか。ここにはないが、小中連携に関することは拡大方向と認識してよろしいか。

小井戸学校教育課長

14項目あったなかでピックアップしたものが6項目になる。小中連携とか具体的に数値目標が難しい部分があった。やはり重点項目としては学力、新規項目として英語化というようなもので時代にあわせた支援プランである。ほかにもまだ重要なものがあったがそういったものは当然やっていく。

城下委員

ここに載せないで私たちは進捗状況を皆さんからの自発的な報告がない限りは分からない。これは、ここに載せただくと中間報告のときにどれくらい進んでいるか進捗状況ではかることができる。載せないものに関してはどうするのか。

小井戸学校教育課長

支援プランで数値目標を全部載せた。そういったもので5年先のなかで毎年、年度末で評価していくのでかなりの部分で別の場面で評価はお伝えできるかと思う。

城下委員

給食の運営方針の件でも重点目標のところへ載っている年度と載っていない年度があった。そうなるくると載っていない年に関しては知らない間に通り過ぎてしまい、どういう状況なのか知る手だてがなかった。ほかのところは大丈夫なのか気になった。これからは数値目標をはかれるところはしっかり追いかけていくということで、今後もやっていく方針なので私たちのほうでも気をつけなければいけない。数値として分かる部分は明らかにしてほしい。もうひとつは学力定着・向上の①で家庭学習ノートを作成するとある。これを数値目標のところでは平成29年度からの全小中学校での活用を目指すとするが、数値目標として活用を目指すという書き方だとどの活用レベルをもって目標としているのかわからない。配布して終わりなのか、ある程度のところまで活用していくのを目標としているのか、もう少しわかるような書き方にならないか。

小井戸学校教育課長

現在、中学校は学校ごとに連絡ノートがある。そういったなかで今回、統一した様式を取り入れて低学年、高学年、中学用と3種類を想定しており市内同じ様式で同じ目線で、子ども、親、担任と三者が毎日確認できるものと考えていきたい。新潟県の市のサンプルをもらってきた。それを各校の代表の学力向上委員の先生方と相談しながら統一様式を今年度中につくり、29年度から全校で使用開始できるようにしたいというのが今年度の目標である。

城下委員

書き加えてほしい。最後に自己評価をしていくうえで最初はこうであるときちんとなければ評価するときどこまで到達しているのかということをはかれなくなる。同じ2ページの④地域とともにある学校づくりで、学校ホームページ等で学校の情報を積極的に地域にお知らせするとある。学校のホームページにどのくらい的人数がアクセスしているかアクセス数は把握しているのか。

小井戸学校教育課長

広報情報課、マルチメディアのほうでカウントはとっている。

城下委員

これに関しては昨年度も同じように最後のほうにくると進捗率100%という終わり方になっているが、学校支援の仕組みづくりの推進に対してホームページでお知らせしますというのは昨年のなかでの100%ということだが100%達成された状況であるならば、今年度は新たな課題を付け加えていくという方向にはならないのか。

小井戸学校教育課長

昨年100%でも今年また100%にはなるとは限らない。担当の職員の交代であるとか行事等いろんなものが入ってくる。常にこれは学校によって毎年レベルが変わっていくというのがある。必ず学校のほうでタイムリーな情報を出していく。そういったことに努めていく1年で、特別なことではないが継続してやっていくということである。

寺島委員

6ページのスポーツ推進課の①の使用料統一で、消費税増税にあわせて変えていくという話しであるが、万が一、4月の消費税増税が延期になった場合にはそこで止まってしまうの

か。それとも消費税とは関係なしに決め、増税になったときにまた調整するのか。

滝沢スポーツ推進課長

前回、そのような形で延期をしたという経過がある。その際延期になったのは1回それで統一をしてもまた数パーセント上がったということになり、もともと使用料は数百円のものなので数パーセントの改定を上げ下げするのは非常に困難である。また予算も使いにくい状況が生じる。できるだけ消費税増税にあわせて考えたいところである。答弁ではよほどのことがない限りやるということであるが、私どものほうではっきり明言することは難しい。ただ、1回延期している経過があり、合併調整項目として残っていることもあるので担当課としては統一したい。一方、組織としては決定した話しではないのでご承知おきだけしてほしい。

中村次長

補足であるが、合併調整項目のなかに体育施設の使用料調整という項目があった。今まで何度か調整しようとしたがなかなか難しい部分もあり10年経ってしまった。消費税の8%が10%に引き上げるのにあわせてやりたいという意向がある。ただ、先延ばしにするという意向もあるので私どもとすれば消費税が上がる上がらないに関わらず、調整だけは統一を図りたいと思っている。ただ、ほかの施設との兼ね合いや財政当局との話しもある。準備は進めさせていただき、理事者会でも諮ったうえで消費税の引き上げの点も踏まえ再度それは提案したい。

寺島委員

本来、料金体系が違い、合併ですときていてたまたま消費税の話がありそこにあわせたいということだと思う。体育関係料金を一つにするわけであるから消費税とからめないほうがいいのではないかと。基本的には本来やるべきことはきちんとやり消費税が変わりどうしても赤字になってしまうのであればそのときにまた調整すればいい。先送りしないで統一するほうがいいのではないかと。

山崎委員

2ページで重点目標として上田市教育支援プランの推進となっていてそのなかの取り組み項目が6個あり、⑤学校給食施設の整備に向けた検討、⑥放課後児童対策の充実については支援プランのなかでは外れるという話しがあった。それなら重点目標のところはプランの推進及び、とそのあとに付くか、⑤、⑥は次のページの教育環境の整備に入れたほうがいいのではないかと。ここではプランの推進をいっているのでプランの推進のみを内容的に進めていけばいいのではないかと。

小野沢教育総務課長

学校給食施設に関しては基本的には食育の推進がメインで、教育環境の整備のなかでの、公共施設マネジメント方針による見直しということになると、合理化とかそういった点からの受け止め方をされてしまう。そうすると今現在、地元で進めている単独校のセンター化という方向のなかでやはりそうじゃないかという話しが出てきてしまう。表現を工夫させていただきたいができれば教育支援プランのなかの食育の推進に向けた環境整備という形で載せていただければありがたい。

小井戸学校教育課長

支援プランのなかにも少し触れているが、今回載せたのは新規事業、充実事業ということでトットの家の改築、処遇改善も28年度新規事業として今回計上した予算でもある。支援プランと掲げてあえてここに載せていただいた。

○ 全委員 了承

(3) 第二次生涯学習基本構想(案)について(生涯学習課)

○ 資料3により小林生涯学習課長説明(要旨)

平成20年度に策定した第一次生涯学習基本構想の期間が平成27年度で終了し、あらたな基本構想を策定するものである。基本理念は「学びをつむぐまちづくり」であり、計画の期間は平成28年度を初年度とし、平成37年度までの10年間を計画期間とする。

○ 質疑

寺島委員

上田市の総合計画や教育大綱それぞれに理念があって目標があって方針があり、表題のところだけクローズアップされるような感じがする。基本計画のところは具体的な施策とあるがこれはまだ抽象的な施策であり、実際には具体的に何をするのかというところではこれから問われるところである。立派な基本構想ができたがこれが作文だけで終わらないで現実それぞれの部署でどう実行していくか、実行されたかというところである。あとでどう検証していくのか、具体策でなく具体策はまだ抽象的である。本文のほうも拝見したがまだ提案型というか具体的にどこで何をするのかというところまで、これは例えば公民館なら公民館活動でこういうことをする、学校ではこういうことをするとか、それぞれの部署でこういうことをするとかそういうところを踏まえて、それぞれの部署での計画のなかに入ってこないと結局つくっただけで終わってしまう。運営、検証していくのが大きな課題でありそのところをしっかりお願いしたい。

小林生涯学習課長

基本構想をもとにそれぞれの現場のほうで計画した事業を推進していただき、年度ごとに実施したものは報告してもらい取りまとめるようにしたい。内容によっては内容について検証していくという形にしたい。

城下委員

冊子の、地域が家庭や学校と連携するためというところで現状と課題がある。①の地域ぐるみの学校支援のところ、ゆくゆくは信州型コミュニティスクールにつながっていくという概念はあるのか。信州型コミュニティスクールの文字がないのでどうなのか。

小林生涯学習課長

信州型コミュニティスクールをやっていくうえでもコーディネーターの存在というのは大変貴重であるということから、こちらのほうでコーディネーターを育成養成しながら学校支援のほうに公民館と通じながらつなげていきたいと思っている。

中村次長

県は信州型コミュニティスクールを100%にしていきたいと考えているようである。上

田市は信州型が始まる前から正式なコミュニティスクールを、浦里小学校、川西小学校は始めている。いわゆる旧コミュニティスクールと学校支援があわさったものがいわゆる県が進めている信州型と捉えている。様々な形式があるかと思うが今のところ県が進めている信州型に向けて100%にするというのが目標であるが、信州型でないのも当然やっているのもそういった部分も踏まえてここにはあえて信州型を入れていない。

城下委員

学校教育課ともうまく連携をとっていただき、先ほどの重点目標の5ページの生涯学習課の部分だけみるとコーディネーター養成講座の開催というだけになっている。コーディネーター養成講座を開催するだけではなくこちら側から見た場合に、もう少し一歩踏み込んだ動機も必要である。

小林生涯学習課長

各地域、学校のほうでコーディネーターがいけないという問題があるということで、公民館と地域からの支えという意味でコーディネーターの養成にとにかく力を入れていき、今年のコordinエーターが学校のほうに入っていけるような仕組みづくりを学校教育課と連携しながら進めていきたい。

北沢委員

概要の黄色と白の部分で、基本計画のところ非常にわかりにくい。上の基本方針と下の基本計画を対応させたと思うがそれは本文を読まないとわからない。どうしてかという、基本計画の部分の「生涯にわたる自由な学び」のひとくくりのなかに①から⑤まであり、またそのあとに白色で①から⑤までである。普通は①から連番で続く。本文を見て類推させるような概要では概要になっていない。

小林生涯学習課長

わかりやすい表現の仕方で検討したい。

城下委員

うすい青色の三角も意味があるのか。

小林生涯学習課長

つながっているという意味であるが、その辺も含めて検討したい。

○ 全委員 了承

(4) 上田市指定文化財「飯沼郷蔵」の指定について（文化振興課）

○ 資料4により浅野文化振興課長説明（要旨）

平成28年3月17日付で上田市文化財保護審議会から文化財の指定について答申が出された。平成27年1月21日に教育委員会へ諮問があった件であるが丸子の飯沼郷蔵についての答申である。答申を受けこれを答申のとおり指定してよろしいかおはかりいただきたい。

○ 全委員 了承

(5) スポーツ関係市長表彰について（スポーツ推進課）

○ 資料5により滝沢スポーツ推進課長説明（要旨）

市長表彰制度に基づき、優秀な成績を収めた5名の方に「市長表彰」を授与し、その功績を顕彰したい。推薦内容は、上田市に關係する選手が、国際大会や全国大会等において、好成績を収めることは、他の競技者をはじめ、市民に感動と喜びを与え、市の競技力の向上だけでなく、知名度やイメージアップに貢献する。

○ 全委員 了承

3 〈報告事項〉

(1) 学校教育関係寄附の状況（学校教育課）

○ 資料6により小井戸学校教育課長説明（要旨）

1名の県外の方からふるさと寄附金をいただいた。これで27年度累計は67件で金額は、2,008,239円である。

○ 全委員 了承

(2) 出前ときめきのまち講座について（生涯学習課）

○ 資料7により小林生涯学習課長説明（要旨）

今年度は過去最高の103プログラムを掲載している。市民の皆さんへの周知については5月16日号の広報うえだへ掲載するほか、地域自治センターや公民館に配布する。

○ 全委員 了承

(3) 文化振興関係寄附の状況（文化振興課）

○ 資料8により浅野文化振興課長説明（要旨）

7名の県外の方からと松本市のアサヒビール株式会社からふるさと寄附金をいただいた。これで27年度累計は138件で金額は、2,822,790円である。

○ 全委員 了承

(4) シリーズ文化講演会実施報告（文化振興課）

○ 資料9により浅野文化振興課長説明（要旨）

8回目となる今年度は「出会い」を統一テーマに、上田・丸子・真田の会場で、各界で活躍される講師を招き、講演会を開催した。参加総数は約890名であった。

○ 全委員 了承

(5) 芸術家学校派遣事業について（文化振興課）

○ 資料10により浅野文化振興課長説明（要旨）

希望された学校にプロの芸術家を派遣し、その場で体験していただくものである。今年度の事業計画では第1回から第6回まであり、タンバリン博士の田島隆さん、落語家の瀧川鯉昇さんなどを予定している。

○ 質疑

北沢委員

わくわく芸術体験事業で、子どもたちの生の声を感想として載せていただいているが、できれば学年を文の最後に入れておいていただければありがたい。これは子どもたちの一つの学力の指標だと感じている。毎回は大変なのでときどきはこのような形で載せてほしい。

○ 全委員 了承

(6) スポーツ関係市長表敬訪問者報告（スポーツ推進課）

○ 資料11により滝沢スポーツ推進課長説明（要旨）

神科小6年の小林美桜さん、清明小5年の長崎あきさん、塩田西小5年の金井麻菜さん、丸子北クラブの選手19名の方、上田染谷丘高校1年の江並杏実さんがそれぞれの大会に出場し、市長表敬訪問された。記念品としてピンパッジ、六文銭タオル、ペットボトルホルダーなどが贈られた。

○ 全委員 了承

(7) 行事共催等申請状況について（学校教育課、生涯学習課、文化振興課、スポーツ推進課）

○ 全委員 了承

4 〈その他〉

- ・ 竜野中央公民館長より公民館だより説明
- ・ 飯島上田情報ライブラリー館長よりライブラリー通信説明
- ・ 倉澤博物館長より企画展説明

○ 全委員 了承

閉会